

令和3年度当初予算案などを可決

令和3年第1回定例会2月議会が、2月1日から3月5日までの33日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から、「「今ある危機」に全力で向き合う一方で、今後の状況を複眼的に把握しながら「コロナ後の世界」への展望を模索し、不確実性の中にも県勢の発展に資するファクターを捉え、3年から4年の間に的確に手を打っていく」との発言がありました。

また、令和3年度当初予算案については、知事改選期に当たるため骨格予算としつつも、安全・安心な県民生活の基盤となる事業や第3期ふるさと秋田元気創造プランに基づく重点施策、県民の暮らしを支える事業について、歩みを止めることなく推進するとの説明がありました。

代表・一般質問では、12人の議員が新型コロナウイルス感染症対策、知事の政治姿勢、人口問題、農林業の振興などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

関係議案等は、本会議での採決の結果、予算案など118件(予算案41件、条例案39件、その他38件)が原案どおり可決され、人事案1件が同意、請願1件が採択されたほか、議員提出の条例案3件が可決されました。

あきた 県議会 だより

令和3年4月

No.175

全戸配布広報紙
年4回発行

2

第1回定例会
2月議会

主な内容

- ②～⑦ 代表・一般質問
- ⑧～⑪ 委員会審査から
- ⑪～⑫ 議会レポート
議案等表決状況

ハーブワールドAKITAのネモフィラ (由利本荘市西目町沼田字新道下490-5)

「ネモフィラ」(和名:瑠璃唐草)は北アメリカ原産の一年草。

例年見頃を迎える5月中旬には、ネモフィラと残雪の鳥海山、この青と白のコントラストが生み出す美しい景色を堪能できます。

なお、開花状況などは、こちらで発信しています。

<https://www.herbworld-akita.jp/>



代表質問

きたばやし たけまさ
北林文正 議員

(自由民主党・北秋田市北秋田郡)



※ネットゼロ (Net Zero) …
二酸化炭素などの温室効果ガスの
排出量を実質ゼロにすること



教育留学(冬の自然体験 樹氷見学)の様子

脱炭素について

－「秋田版グリーン戦略」の策定について－

問 国のネットゼロ※に向けた動きに対応し、本県も迅速に行動する必要があると思うが、状況はどうか。また、現在の第2期秋田県新エネルギー産業戦略は、取り巻く情勢が大きく変わったため、新エネルギーとネットゼロを合わせた「秋田版グリーン戦略」を新たに策定すべきではないか。

答 (知事) 今年4月に新エネルギーに関する産業全般を一体的に推進する新たな組織を立ち上げ、第2期秋田県新エネルギー産業戦略の中間検証と今後重点的に取り組むアクションプランの作成を行う中で、幅広い視野のもと、あらゆる可能性を見据えた秋田のグリーン戦略とも言うべきビジョンの策定と具体化に取り組み、世界経済の持続的発展に貢献する秋田を築き上げていく。

教育留学について

－県立高校等における教育留学について－

問 地域の生きた課題を題材に学び、広く全国から生徒を募集する取組が増えている。本県の教育力の高さは全国に知られ、題材となる地域課題も豊富であるため、全国に先駆けて取り組むべきと思うが、県立高校における教育留学について、知事及び教育長の所見を伺う。

答 (知事) 教育留学は関係人口創出のきっかけになると考えているが、高校生への拡大は受入体制等の課題もあるため、効果的な進め方について、県教育委員会と共に議論を深めていく。

(教育長) 県立高校の教育留学は、部活動等の活性化や豊かな人間性の育成につながると捉えているが、その拡大には学校による特色ある教育活動の展開や受入れに係る地域の理解と協力が欠かせないため、学校と地域が連携を深めながら魅力ある学校づくりを進められるよう支援していく。

その他の質問事項：
知事の政治姿勢について、行政のデジタル化について、人口問題について、企業誘致について、コメ政策について、林業政策についてなど

一般質問

かわぐち ひとし
川口 一 議員

(自由民主党・鹿角市鹿角郡)



農林業の振興について

－1 農畜産物の輸出について－

問 海外市場では消費者が求めるものを作る「マーケットイン」の必要性が強調されているが、県が積極的に取り組んでいる沖縄を拠点とした海外への販路開拓について、今後どのように展開し輸出拡大を図っていくのか、知事の考えを伺う。

答 (知事) 沖縄を拠点とした輸出は、国内から海外への物流網と、海外の販路を併せ持つ輸出企業との連携により、小口でも低コストで輸出できるルートを構築するものである。また、当該企業も海外の消費者の嗜好に合った一次加工等を行い、商品化するノウハウを有するため、マーケットインの視点で本県の農畜産物を届けることができると考えている。

今後は、比内地鶏や冷凍エダマメなどについて海外に受け入れやすい形で魅力を伝えながら、意欲的な農業者のチャレンジをサポートし、県産農畜産物の輸出拡大につなげていく。

－2 県産材の販路拡大について－

問 今般のコロナウイルスの影響により、木材需要が落ち込み、本県の林業・木材産業も大きな打撃を受けているが、県産材の需要を増やすために必要な販路拡大の取組について、今後どのような方向性で進めていくのか、具体的な取組の内容も含めて、知事の考えを伺う。

答 (知事) 住宅分野については、来年度から県外の工務店等を「あきた材パートナー」として登録し、県内製材工場とのマッチングを行うとともに、一定量以上の県産材利用を支援していく。

非住宅分野については、令和4年度を目途として中高層建築物に使用できる木質耐火部材の開発などを進めていく。

海外展開については、幅広い分野・視点から積極的に市場開拓に取り組み、県産材の販路拡大を図っていく。

その他の質問事項：
知事の政治姿勢について、再生可能エネルギーについて、ツキノワグマ被害防止対策について、地域課題についてなど



沖縄県で開催された「あ!キター おいしいとこドリ 秋田比内地鶏」キャンペーン実施店の案内チラシ

しょうじょう
東海林洋 議員

(みらい・湯沢市雄勝郡)



大雪等による被害対策について －流雪溝の整備について－

問 今冬の大雪の発生を受け、今後の防災対策の柱として、市町村や地域住民、関係団体、企業等と一体となり、流雪溝の点検調査や新たな導水路の整備も含めた整備計画の策定と計画的事業の実施を強力に推進していくべきと考えるがどうか。

答 (知事) 流雪溝の整備には、水源の確保に課題があるほか、施設の管理運営のための地元組織の設立など、地域住民の理解と協力が不可欠である。

今後、県では今冬の大雪への対応を踏まえ、除排雪に関する基本的な課題について、市町村と協議の場を設けるなど、より積極的に取り組んでいく。

その他の質問事項：
新型コロナウイルス感染症対策について、人口減少など本県の主要課題への取組等について、産業振興について、スタジアムの整備について、4選出馬についてなど

ツキノワグマの被害対策について

問 ツキノワグマの目撃件数が増加している中、県の第二種特定鳥獣管理計画に基づく注意情報や有害捕獲などの事業は対症療法的な対応が中心であり、十分とは言えない状況にある。猟友会も会員の減少と高齢化により各種事業の実施が難しくなっており、大きな被害が発生する前に、抜本的な対策の強化が早急に必要と考えるが、ツキノワグマの被害対策について、知事の所見を伺う。

答 (知事) 今年度は、ツキノワグマ被害対策支援センターを設置し、対策を主体的に実施する市町村職員への知識や技術の普及に努めており、来年度には専門職員を増員し、支援センター機能の充実を図り、地域の対応力向上を支援していく。

また、猟友会については、狩猟免許の取得支援等を通じた新規狩猟者の加入促進により、会の財政基盤や体制の強化が図られると考えている。

今後とも、市町村や関係機関等も含めた連携を強化し、意思疎通を図りながら、クマによる被害防止対策の充実に取り組んでいく。



積もった雪を流雪溝に流し込んでいる様子

みうらしげと
三浦茂人 議員

(みらい・秋田市)



新型コロナウイルス感染症対策について －コロナ禍における事業再構築への支援について－

問 ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、新たに創設された国の中小企業等事業再構築促進事業(事業再構築補助金)について、中小企業は400社限定、中堅企業は100社限定と狭き門のため、候補となる県内中小企業の選考を速やかに進め、支援体制を整えるべきと考えるが、現時点での県の取組方針について、知事の所見を伺う。

答 (知事) この制度では、事業計画を認定支援機関等と共に策定することが要件とされ、支援機関の役割が重要であることから、県では、中小企業支援ネットワーク等を通じて関係機関と緊密な連携を図り、申請時から事業計画の着実な実施まで、伴走型で支援していく。

外旭川地区開発構想について

問 秋田市外旭川地区の開発構想及び新スタジアム整備について、今後、どのようなスタンスで進めて行くのか。

また、外旭川地区開発構想はスーパーシティ※構想と重なる可能性を十分秘めており、新スタジアム整備についても、スーパーシティの視点を取り入れ、外旭川地区を始めとした周辺地区と一体となった整備を標榜し、より大きな相乗効果と波及効果に結びつくよう進めるべきと考えるが、併せて知事の所見を伺う。

答 (知事) 新型コロナウイルス感染症の収束や経済の回復状況等の変化を見極めながら、秋田市と共に、県民の幅広い利用や地域活性化に資するスタジアムの整備に向けた方向性を探っていく。

また、外旭川地域の開発構想やスーパーシティの視点を取り入れた構想については、秋田市のまちづくりに直接関わるものであり、その方向性を見極めながら、果たすべき役割を検討していく。

その他の質問事項：
東証再編と地元企業の上場について、第3期ふるさと秋田元気創造プランについて など



※スーパーシティ…
令和2年9月に創設された新たな国家戦略特区制度の一つで、大胆な規制緩和と生活全般にまたがる先端的サービスの社会実装により、住民が抱える社会的課題を解決し、2030年頃に実現される未来社会の先行実現を目指すもの。



事業再構築補助金のリーフレット
出典：経済産業省ウェブサイト
(https://www.meti.go.jp/covid-19/jigyo_saikoutiku/pdf/jigyo_saikoutiku.pdf?0309)



しばた まさとし
柴田正敏 議員

(自由民主党・横手市)



今冬の大雪への対策について

－1 除排雪作業の担い手確保・育成について－

問 高齢者世帯の除雪作業を支援するために設立された除排雪団体の年齢構成はどうなっているか。また、除排雪作業の新たな担い手の確保に向けたこれまでの取組や成果に対する認識と今後の取組の方向性について、生活環境部長の所見を伺う。

答 (生活環境部長) 除排雪団体の多くは、構成員の大半が60歳以上であり、年々高齢化が進んでいるため、県では団体の安定的・持続的な活動や新たな団体立ち上げへの支援をしている。

また、地域の枠を越えた担い手の確保に向けて、県民への除雪ボランティア参加呼び掛けや県庁除雪ボランティア隊の積極的な派遣、雪下ろし業者を他地域に派遣する仕組みの構築に向けた検討を進めており、今後も地域振興局ごとに設置している雪対策連絡協議会を活用しながら、多



県庁除雪ボランティア隊の活動の様子

様な主体との協働により、除排雪作業の担い手の確保・育成に努めていく。

－2 農業被害への対策について－

問 県は、大雪により被害を受けた樹体やハウスなどの復旧支援に必要な予算を本議会に計上しているが、被災前の様な元どおりになるには、長い年月を要する。産地再生に向けて、継続的な支援が必要と考えるが、農林水産部長の所見を伺う。

答 (農林水産部長) 県では、樹園地等における被害軽減のための助成措置を講じるほか、果樹の改植や補修、施設の復旧に加え、次期作に向けた種苗購入等への助成などにより、被災農家の経営再建をサポートしていく。特に、果樹については、国の支援策を最大限活用するとともに、復旧段階に応じて、きめ細かな技術指導を行うほか、被災農家が奮起するための運動を展開するなど、経済面、技術面、精神面から、農家に寄り添った取組を進めていく。

その他の質問事項：
新型コロナウイルス対策について、「秋田県水道ビジョン」と広域化の具体的手法について、高齢社会における地域住民の移動手段の確保について、豚熱への対応について など



こまつたかあき
小松隆明 議員

(自由民主党・大仙市仙北郡)



新型コロナウイルス感染症の対応について

問 中国の武漢が発生源と言われている新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込めなかった政府の対応について、どう感じているか。

また、県内の感染者増加を踏まえ、本県に感染症専門病院を誘致するなど、医療提供体制の充実を図る必要があると思うが、併せて知事の所見を伺う。

答 (知事) 政府の対応は評価するが、政策判断に至る考え方について、国民に納得のいく説明を行う努力が必要であったと考えている。

また、医療提供体制については、入院病床と宿泊療養施設を合わせて328人分を確保しているが、今後の感染者増に備え、更なる充実を努めていく。

なお、感染症専門病院については、平時の運営面での課題があるため、今ある医療資源を最大限活用しながら対応を進めていく。

下水汚泥のコンポスト化※について

－下水汚泥コンポスト化計画について－

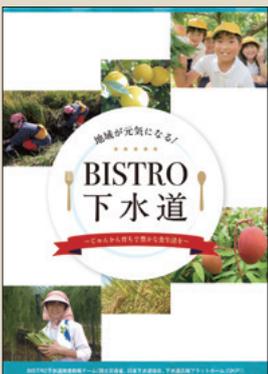
問 横手処理センターに計画された下水汚泥コンポスト化施設は、土壤改良剤を生産する県北地域の資源化事業と処理する汚泥量がほぼ同じであるが、建設費用が約半分である。コンポスト化施設の建設に当たっては、将来、利用可能な有機物を可能な限りコンポスト化する方針の下、現状のみを考えた施設とならない計画にすべきと考えるが、コンポスト化施設の建設費用の考え方と併せて、建設部長に伺う。

答 (建設部長) コンポスト施設が資源化施設と比べ事業費が安価となるのは、構造が単純で大規模設備が不要なためである。

また、将来的に下水汚泥量が減少した場合には、他の廃棄物との共同処理の検討も考えており、具体的な運用方法については、施設建設と維持管理の両面において、低コストで持続可能な下水汚泥の資源活用を積極的に進めていく。

その他の質問事項：
我が国の憲法について、本県の経済政策について、若者の定住対策について、有機農業の取組の推進について、知事の4選出馬への覚悟について など

※コンポスト化…微生物の力で生ゴミや落ち葉などの有機物を分解・発酵させ、有機肥料をつくること。



「地域が元気になる! BISTRO下水道～じゅんかん育ちで豊かな食生活を～」
パンフレット
出典:国土交通省ホームページ
(<https://www.mlit.go.jp/common/001266273.pdf>)

いしだ ひろし
石田 寛 議員

(社会民主党・大館市)



新型コロナウイルス感染症対応について

—PCR検査について—

問 県民の不安を少しでも取り除くためには、希望者全員へのPCR検査を行うべきである。広島県は約28万人の検査をするとのことだが、なぜ本県は希望する県民全員への検査ができないのか。

また、イギリスなどで見られる感染率の高いウイルス変異株に対する検査体制は万全であるのか、併せて知事に伺う。

答 (知事) 広島県のPCR検査は、感染拡大地域における無症状の陽性者を顕在化するために実施するものであるが、感染者が少ない本県では、病院や高齢者施設等で陽性者が発生した場合に、無症状者を含めた従事者や入院患者等を対象に幅広くPCR検査を実施している。

なお、ウイルス変異株は現行のPCR検査で陽性を確認できるほか、国立感染症研究所との連携体制も構築されており、引き続き国の方針を踏まえた対応を進めていく。

障害者の生活支援について

—障害者グループホームについて—

問 共生社会の実現に向けて、障害者支援施設入所者の地域への移行(在宅生活)が全国的に進められているが、本県において重度障害者の受入れが可能な障害者グループホームは少ないと指摘されている。今後、障害者の地域移行を進めていくに当たり、グループホームの不足を解消する具体的な取組について知事に伺う。

答 (知事) グループホームは重要な地域移行の受け皿と考えており、第2次秋田県障害者計画においても、計画的に整備することとしている。中でも、重度の障害がある方が地域移行できるよう新たに創設された、介護サービスを常時提供できるグループホームの整備を促進していくほか、重度障害者に対応できる人材の育成などにより、地域移行に向けた体制を整備していく。

その他の質問事項：
東京一極集中の是正について、林業振興について、有機農業の推進について、秋田の教育についてなど



PCR検査の様子

とりい おさむ
鳥井 修 議員

(みらい・秋田市)



「スポーツ立県あきた」の推進について

—スポーツ王国秋田の復活に向けた知事の意気込みについて—

問 「スポーツ立県あきた」の宣言から10年以上が経過し、現在は第3期秋田県スポーツ推進計画の「スポーツ立県あきた」推進プランとして引き続き施策が行われているが、今後のビジョンも含め、「スポーツ王国秋田」の復活に向けた知事の思いや意気込みを伺う。

答 (知事) 県外の私立強豪校や企業チームの台頭により、多くの競技で苦戦を強いられる一方、全国大会で毎年のように好成績を収める競技もあることから、スポーツ王国復活の可能性は大いにあると考えている。

今後、こうした可能性を広げていくため、県内でスポーツを続けられる環境づくりのほか、スポーツへの県民の関心をより高めるとともに、秋田の活性化に寄与するトップチームに対する競技環境の整備などの支援も引き続き行う必要があると考えており、

令和3年度に策定する「第4期秋田県スポーツ推進計画」において、具体的な取組の方向性を示し、スポーツ王国の復活に向けた各種施策を強力に推進していく。

県都の賑わい創出について

問 県都の顔である秋田市中心市街地の活性化が、秋田県全体の活性化につながるものと考えているが、秋田市中心市街地の更なる活性化、賑わいの創出に向けた、今後の県としての関わり方、取組の方向性について、知事の所見を伺う。

答 (知事) 令和4年6月に開館する「あきた芸術劇場」は年間約30万人の利用が見込まれており、この開館を絶好の機会と捉え、様々なイベントとの相乗効果が発揮されるよう、秋田市が策定した中心市街地活性化基本計画に沿った取組を市と一体となって進めることにより、一層の賑わい創出につなげていく。

その他の質問事項：
知事の政治姿勢について、県政運営について、新型コロナウイルス感染症に関する県の対応について、防災対策についてなど



©BLAUBLITZ AKITA
ブラウブリッツ秋田



くどうよしのり
工藤嘉範 議員
(自由民主党・秋田市)



農業政策について －農業経営収入保険について－

問 農業経営収入保険は、幅広い条件下で農家収入の減少を補償する優れたものであるが、加入率の低さが課題である。全国では保険料の一部を助成する自治体もあるが、本県でも認定農業者要件の年収500万円程度を下限に、掛け捨て保険料の一部を助成するなどの制度を設けてはどうか、農林水産部長に伺う。

答 (農林水産部長) 3県において収入保険の掛金助成を実施しているが、これはコロナ禍による影響緩和を目的に、新規加入者を対象とした一時的措置として行われているものである。本県では、収入保険への加入者が1,700経営体と全国でも多く、農家が様々な保険制度を選択して加入している現状を踏まえ、収入保険に特化した助成は難しいと考えているが、幅広いリスクに対応できる優れた制度であることから、今後一層の加入促進に努めていく。



収入保険パンフレット
出典:農林水産省Webサイト
(<https://www.maff.go.jp/j/keiei/nogyohoken/syunyuhoken/attach/pdf/index-52.pdf>)

定住対策について

問 本県の人口が95万人を切る一方で、令和3年1月末に総務省が発表した人口移動報告によると、コロナ禍を契機に東京への人口集中が減速しているとのことであった。コロナ禍にあって、秋田暮らしが見直される昨今、卒業を控えた新卒の女性に限定した秋田での一人暮らしを応援する住居費の助成制度を設けてはどうか、知事の所見を伺う。

答 (知事) 直近1年間の本県人口の社会減については、依然として若年女性の県外流出が多いことが課題となっている。若年女性に対する定住対策を進めるに当たっては、ニーズの把握が重要であり、来年度は高校生に加え大学生や働く若年女性の意識調査を行うこととしており、その結果を踏まえながら、適切な施策を具体化していく。

その他の質問事項:
ツキノワグマ対策について、ブラウブリッツ秋田について、水害対策についてなど



すずきけんた
鈴木健太 議員
(自由民主党・秋田市)



誹謗中傷・ハラスメント対策について －休校・休園等の判断への主体的な関わりについて－

問 新型コロナウイルス感染症の感染者や濃厚接触者の発生に対する過剰な自粛や休校等が多数の大きな不満を生み、誹謗中傷等の土壌となる。イベント開催や休校・休園等の判断を主催者や施設長に丸投げせず、可能な限りガイドラインの明示や指導に近い助言を行政が責任を持って行うことが誹謗中傷の抑止につながると思うが、教育長の考えを伺う。

答 (教育長) 休校・休園等の判断は、文部科学省が示したマニュアルに従い、学校の設置者が判断している。県立学校では、休校は県教育委員会が統一的に判断しているが、行事の実施は各校が適切に判断できるよう助言している。市町村立学校や保育所などでは、設置者の市町村教育委員会等に責任と権限があるため、適切な情報提供と助言に努めていく。



厚生労働省 生活支援特設ホームページ
(<https://corona-support.mhlw.go.jp/index.html>)

コロナ禍での生活困窮支援について

問 緊急小口資金と総合支援資金について、隣県と比べて2倍の開きがある申請件数や、異常に低い支給決定率の原因、不承認事例の理由は何か。生活保護によるコロナ禍からの再起は極めて困難であるため、苦しい状況にある方の真の味方であるよう県にも働き掛けていただきたいが、併せて健康福祉部長に伺う。

答 (健康福祉部長) 県社会福祉協議会の審査に当たっては、借入れによらない生活再建が可能、収入減少の原因が感染拡大の影響ではない、使途が事業の運転資金である等、要件に合致しない場合は不承認となっているが、市町村社会福祉協議会で他の制度を紹介するなど、問題解決に向けた支援を行っている。

県では、新年度から独自に非課税世帯や子育て世帯に対する商品券の配布を行うなど、引き続き丁寧な生活支援に努めていく。

その他の質問事項:
人口取り戻し戦略について、コロナ禍における健康寿命延伸策について、アフターコロナの秋田県戦略について、デジタル県庁の実現について、持続可能な地域社会の実現について、木材輸出の促進についてなど

ぬまや じゆん
沼谷 純 議員

(次の世代につなぐ会・秋田市)



飲食店等の「補償なき自粛」への支援について

問 昨年末からの感染者急増を受け、飲食や会食を控える強い自粛ムードが流れているが、このまま続けば、店舗の努力や我慢も限界を超える状況になる。まずはこの数か月、倒さない、倒れないための支援をどのように行っていくか、産業労働部長に伺う。

答 (産業労働部長) 令和3年2月末が使用期限のプレミアム飲食券の改めでの周知により、当面の消費の下支えを図るほか、無利子・無保証料の制度融資の実施期間の延長や限度額の引上げなどにより、資金繰りの円滑化に努めている。4月からは、飲食店街等が行う消費喚起のキャンペーンや、より踏み込んだ感染予防に資する設備導入等に助成することにしており、スピード感を持って準備を進め、切れ目のない支援につなげていく。

官民挙げた少子化対策の体制構築と支援の充実について

問 本県の出生数は、この半世紀で70%以上減少しているが、更なる子ども子育て支援の充実を図る考えはないか。

また、全ての子供に居場所とチャンスを与え、全国の子育て世代から選ばれる秋田を創るため、官民挙げた取組が必要と考えるが、併せて知事の考えを伺う。

答 (知事) これまでも時代の要請に応じた支援を行ってきており、まずはその効果を見極めていく。また、市町村が子育てに関してワンストップで相談できる体制づくりを進めているほか、今後は、子育て支援に関わる民間団体の活動の活性化を図るとともに、社会全体で子育てを支えていく体制づくりを推進していく。

人口減少対策の最大の課題は、若者の定着に向けた雇用の創出であるため、雇用の受け皿づくりを強力に推進し、将来に希望を持ち、安心して子育てできる社会づくりに結びつくよう努めていく。

その他の質問事項:

新型コロナウイルスワクチンの速やかな接種について、コロナ禍による雇用や家計への影響と対策について、秋田を担う若者への支援について、秋田市外旭川地区の開発構想について、障がい者優先調達推進法に基づく取組についてなど



秋田県プレミアム飲食券ホームページ

ささきゆうた
佐々木雄太 議員

(自由民主党・にかほ市)



児童家庭支援センター※1 開設について

問 秋田県社会的養育推進計画では、令和3年度以降、児童家庭支援センターを順次開設する計画を盛り込んでいるほか、関係機関等と情報共有を進め、整備の要否などを検討するとしているが、その状況はどうなっているか。併せて、各市町村への設置予定の有無や、市町村との相談・助言等の連携の進め方について、健康福祉部長の見解を伺う。

答 (健康福祉部長) 関係市町村や児童福祉関係者と、支援センターの必要性などについて協議してきたが、今後は、先進事例の調査・研究や連携体制の構築に向けた勉強会を行いながら、より具体的な検討を進めていく。

また、支援センターが効果的な支援を行うためには、市町村が一義的な相談窓口となり、きめ細かに対応できる体制の整備が不可欠なため、相談対応職員の育成や母子保健分野との連携など、相談窓口の機能強化を支援していく。

タンDEM自転車※2の一般公道走行解禁について

問 近年、全国では、観光客にも非常に人気があり、視覚障がいのある方でも楽しめるタンDEM自転車を活用する機運が高まっており、2021年1月現在、39道府県で一般公道の走行が可能となっている。本県でも、公道走行を可能とするため、道路交通法施行細則を改正すべきと考えるが、警察本部長の見解を伺う。

答 (警察本部長) タンDEM自転車は、パラリンピック正式競技に採用され、スポーツサイクリングの普及や障がい者の行動範囲の拡大に寄与することが期待されているが、一般公道走行解禁については、安全性がしっかりと確保されていることを確認した上で、今後の県内における気運の高まりや道路交通環境の整備状況などを踏まえ、検討を進めていく。

その他の質問事項:

知事の思い描く秋田の未来像について、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について、大雪被害対策について、高品質な県産農産物の輸出拡大とカーボンニュートラルな農産物の生産についてなど



※1 児童家庭支援センター…地域の児童に関する問題について、子供、家庭、地域住民等からの相談に応じて必要な助言、指導を行うほか、児童相談所等、児童福祉施設などの関係する機関の連絡調整を行う施設。

※2 タンDEM自転車…2つ以上の乗車装置及びペダル装置が縦列に設けられた二輪自転車。



タンDEM自転車

予算特別委員会

Q 秋田型教育留学推進事業として、県外の小・中学生の教育留学の受入を進めているが、実施市町村は限られている。教育環境は、移住を検討する上で重要な要素であり、移住を促進するためにも、関係部局が連携して教育留学の取組を進めるべきと考えるがどうか。

A 関係人口の増加や移住・定住の促進につながることを目的に、平成28年度から北秋田市、にかほ市など5市町村で、県外の小・中学生を対象に、秋田の探究型授業や、地域資源を活用したマタギ体験、白神山地散策体験などのプログラムを行ってきた。

教育留学の充実は、将来的には家族ぐるみの移住・定住促進につながるものと考えており、令和3年度からは、あきた未来創造部と連携して、保護者も一緒に秋田を体験する「家族留学」の実施を検討している。今後も、関係部局や市町村と連携を図り、取組を進めていきたい。

Q 農業振興に当たっては、平場を中心に令和3年度までに50箇所のメガ団地が整備される見込みとなるなど、着実に成果を上げてきているが、中山間地域では、高齢化や後継者不足、更には耕作放棄地の増加等の課題が生じてきている。今後の中山間地域の農業振興に向け、どのような手立てが必要と考えているのか。

A 中山間地域は、本県の経営耕地面積の4割、農産物産出額の5割を占め、特徴的な品目が生産されているほか、6次産業化などの取組を進めている地域もあり、人口減少や高齢化が進んでいるものの、農業の面では「伸びしろ」がある地域と捉えている。

今後は、ほ場整備による農地集積と複合化を進めるとともに、「県域JA」構想も見据え、ロットを揃えて「オール秋田」で売り込んでいくなどの視点も必要と考えており、「ふるさと秋田農林水産ビジョン」の次期計画の中で検討していきたい。



中山間地域の冷涼な気候を生かした「りんどう」の栽培（八峰町）

総務企画委員会

Q 人口移動理由実態調査結果によると、5年以上の県内居住を予定して県外から転入してきた人のうち、最も大きな割合を占めているのは、退職及び家族との同居を理由とした転入者である。

こうした転入者の多くは、高齢になった家族の介護等のために秋田に戻った5、60代の方々と考えられるが、この年代は、まだ就労や地域活動への参画が可能であることから、人口減対策として、こうした層を対象とした何らかのアクションを起こしてはどうか。

A 県の移住・定住促進策は、Aターンを中心とした就労支援と、住まいを含めた暮らしの支援に大別されるが、5、60代で県内に戻ってきた転入者については、県内に実家があることや、これまでの知識やノウハウを第2の人生に生かせることもあり、若年層ほど県による支援を必要としない場合が多かったという事情がある。

今後は、こうした層に対しても、リモートワークによる転職を伴わない形態での移住を提案するほか、市町村を通じた介護等に係る情報提供や首都圏等の窓口における相談対応の充実にも努めていきたい。

予算特別委員会総務企画分科会

Q 被災者受入支援室が今年度をもって廃止され、来年度からは、総務課内に設置される被災者支援班において業務を継続することだが、人員や予算等を含め、業務の縮小を図っているように受け取れないか。

また、東日本大震災から、まもなく10年が経つが、国による被災者支援の今後の見通しはどうか。

A 総務課は、東日本大震災の発生当初において、避難者及び被災者支援の全庁の窓口となっていた部署であり、また、継続的に事業を展開することとしているため、業務の縮小になるとは考えていない。

東日本大震災からの復興・創生期間は、今年度で一旦終了するが、国により復興庁の設置期限が10年延長されるとともに、来年度以降の5年間は、第2期復興・創生期間として位置付けられている。

県内には、現在も様々な不安を抱えている避難者がおられることから、そのような方々の心に寄り添いながら、引き続き必要な支援を行っていききたい。



秋田県内避難者支援情報紙 スマイル通信

福祉環境委員会

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 新型コロナウイルス対策生活応援事業について、商品券の配布対象者は低所得世帯や子育て世帯の約31万人と多数で、膨大な事務量になると予測されるが、いつ頃配布される見込みか。

また、配布には申請が必要とのことだが、申請もれで受け取れない人が出ないように、フォローが必要と考えるが、どのような対策を行うのか。

A 商品券の配布は市町村が実施することになるが、コロナ禍の家計への影響が反映される令和3年度の住民税課税状況を基に対象の判定を行うため、納税額が決定する6月から対象となる世帯に申請書を送付し、8月には商品券が順次配布される見込みである。

また、対象となる方が確実に商品券を受け取ることができるよう、県でも広報紙や新聞、テレビなど、様々な媒体を活用して周知を図っていききたい。

Q ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業について、来年度「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画」を改訂するに当たり、現行計画における取組の成果と今後の課題をどのように捉えているのか。

A 現行計画では、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で26%削減する目標を掲げており、達成に向けて順調に推移しているが、国による2050年までの脱炭素社会実現宣言を踏まえ、これまで以上に高い目標設定が必要になってくるものと考えている。

具体的な取組については、今後の改訂作業の過程において検討を進めることとなるが、寒冷地である本県は、家庭部門における二酸化炭素排出割合が全国よりも高い状況にあることから、県民一人一人に対して、より一層の意識啓発を図っていくこととしている。

また、産業分野に関しては、本県で大多数を占める中小事業者を対象とした省エネセミナー等の開催を通じ、温室効果ガスの排出抑制を促すなど、温暖化防止に向けた取組を推進していききたい。



事業者応援! あきた省エネセミナーのチラシ

農林水産委員会

Q 秋田林業大学校における林業トップランナー養成研修については、今年度の修了生全員が県内の森林組合や林業会社への就職が決定しているなど、これまでの取組の成果により、林業に従事する若者が着実に増えていると思われるが、今後の取組について、どう考えているか。

A 秋田林業大学校の修了生は、林業業界の活性化に大きく寄与していると認識しており、この取組を続けながら、若い林業従事者を増やしていきたいと考えている。

現場では、ドローンやレーザー計測といった先端技術が導入されてきていることから、今後は、先端技術に対応できる人材育成に取り組んでいきたい。



林業大学校の授業の様子

予算特別委員会農林水産分科会

Q 雪害の影響により、今後、果樹の収穫量が落ち込むほか、園芸においてハウスの復旧の遅れにより作付けができないといった課題が想定されるが、対応についてどのように考えているのか。

A 果樹については、改植後の未収益期間の栽培管理経費を支援する国の制度を活用するとともに、補修した樹園地では、収穫量が少しでも早く回復するよう、技術指導をしていきたい。

また、ハウスについては、資材や人手の不足により復旧が遅れることも想定されるため、露地栽培や、復旧後に作付け可能な品目への変更など、収入確保に向けた取組を支援することとしている。

県としては、今回の被害によって営農を断念する農家を出さないという思いで、現段階で考え得る対策を提案したところである。支援策をいち早く農家に周知し、前を向いていただけるようサポートするとともに、災害時のセーフティネットとして、収入保険などへの加入を促進していききたい。

産業観光委員会

予算特別委員会産業観光分科会

Q 法改正に伴い、県全体の地域公共交通に関する取組の方向性などを示す秋田県地域公共交通計画を策定することのだが、市町村のエリアを越えた路線の再編なども想定しているのか。

また、県民の意向・動向の把握においては、ユーザーとしての需要側とNPOなどサービス提供者としての供給側の両方の観点から検討し、意見をくみ取ることが必要だと思われるがどうか。

A 今回の計画は広域ネットワークを念頭に置いたものとなるが、路線の再編については、現況調査や県民の意向把握、事業者や市町村との協議などを経た上で、必要に応じて計画に盛り込んでいきたいと考えている。

また、住民がいかに交通機関を利用し路線を残していくかが計画策定の重要なポイントとなることから、運行を担う住民団体の意見もしっかりと反映されるよう、工夫して取り組んでいきたい。

Q 県内における輸送機産業の現状を把握し、今後の産業構造転換の方向性を検討するため、関係企業への実態調査を行うとのことだが、現状をどのように捉え、どのような調査を行う予定なのか。

また、調査後には、各企業に対し、環境の変化への対応や既存の技術を生かした新規の商品開発に向けたサポート体制が必要だと思うがどうか。

A 国では2030年代半ばまでに国内で販売される全ての乗用車を電気自動車などの電動車とする目標を掲げており、本県の強みである電子デバイス産業は、EV※化に向けて伸びていくことが期待される。

今回、企業の製造品目を詳細に調査することとしているが、調査後には、業界ニーズを捉えた商談会や電子デバイス産業を含めた自動車メーカー向けのマッチング機会の提供などの支援を行うことを想定しており、県産業技術センターや公益財団法人あきた企業活性化センターなどとも連携しながら、今後の環境変化への対応を企業と共に考えていきたい。

※EV…Electric Vehicleの略で、電気自動車のこと。



とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会

建設委員会

Q 雪解け後の道路補修について、雪解けの時期を迎えると、車道のアスファルトが剥がれ、路面が穴だらけとなっていることがある。県では、順次補修の対応をしていると思うが、今冬は大雪により除雪作業も多くなり、今後、路面の損傷箇所も増えると考え、道路交通の早期の安全確保に向け、どういった対応を行っていくのか。

A 路面の補修については、状況を把握しながら順次対応している。応急的な対応として、常温のアスファルト材による穴埋めで処理をしたり、路面のひび割れに対しては、補修材を注入するなど、現場に合わせた方法を選択しながら、迅速な対応に努めていきたい。



道路補修の様子

予算特別委員会建設分科会

Q 住宅リフォーム推進事業について、断熱改修への支援では、一定の断熱効果を伴うものであれば対象になるとのことだが、補助額の上限はリフォームの規模にかかわらず8万円となっている。補助額の上限はどのような経緯で決めたのか。

また、今冬の大雪により、住宅への被害も多く、積雪が多い地域では、雪解け後に損傷箇所が判明することもあるため、今年度発生した被害であっても、来年度予算で対応できるようにした方が良いと考えるがどうか。

A 断熱改修への支援を創設するに当たっては、令和元年度まで実施していた、本事業の安全安心型の支援内容を参考としており、その中で断熱改修も補助対象にしていたことから、過去の執行実績や補助申請額等を踏まえ、今回の上限額を決めたものである。

また、災害復旧支援については、当初予算で昨年度より2,600万円増となる予算を計上しており、これは、雪解け後に工事に着手する場合を想定し、年度明けの住宅補修にも対応できるよう準備したものである。

教育公安委員会

Q 県警察が行う猟銃等の所持者講習事業について、講習会の開催が平日に限定されていたり、講習日程の公表が直前であったりするなど、県民が受講しにくい状況にあると聞いている。ツキノワグマの出没件数や人的被害が増えており、新たな狩猟者の育成に対するニーズが高まっている状況を踏まえると、より受講しやすい環境を整備する必要があると考えるがどうか。

A 猟銃講習会は「初心者講習」と「経験者講習」に分かれている。初心者講習は平成26年から日曜日開催を実施しているほか、平成30年からは年間の実施回数を4回から5回に増やしているが、経験者講習は現在も平日開催のみとなっていることから、今後、猟友会へのアンケート調査を行うことなどにより、県民が受講しやすい開催形態について検討していきたい。

予算特別委員会教育公安分科会

Q ICTを活用した秋田の教育力向上事業では、児童生徒に1人1台ずつ持たせるタブレット端末などを活用した授業改善に係る実践的な調査研究等を3年間行うこととしているが、初めての試みであり試行錯誤の繰り返しになると思われるため、期限を設けずに取り組む必要があるのではないか。

また、過疎地域の小規模校をオンラインで結び遠隔授業を行うことにより、地域から公共施設である学校をなくさないことで地域コミュニティを維持する取組が可能になるのではないか。

A 本事業では、本県が掲げる探究型授業のプロセスにICTをどう効果的に取り入れ、活用するかを、市町村の取組を通じて研究したいと考えており、毎年、成果や課題を検証し、新たな取組が必要となれば予算を要求して対応していきたい。

また、北秋田市では、小規模校をインターネットでつなぎ、オンライン学習を行う取組を検討しており、このような事例も含め、ICTを活用した取組を全県に周知・普及させていきたい。



タブレット端末を使った授業

レポート 2月15日に可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

2月議会

知事提出議案

◎令和2年度秋田県一般会計補正予算(第12号)

- 一般会計の補正額 131億7,256万円(減額)
- 補正後の額 6,669億8,580万円
- 前年度2月補正後予算との対比 732億2,907万円増(12.3%増)

- 補正予算の主な事業
雪害対策緊急支援事業、除雪費、中小企業経営安定臨時対策基金 など

◎秋田県中小企業経営安定臨時対策基金条例

新型コロナウイルス感染症により、その経営に影響を受けた中小企業の経営の安定に資するため、金融機関からの借入に係る中小企業者に対する支援に係る臨時の事業に充てる資金として、基金を設置するもの。

レポート 2月22日に可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

2月議会

知事提出議案

◎令和2年度秋田県一般会計補正予算(第13号)

- 一般会計の補正額 451億8,812万円(増額)
- 補正後の額 7,121億7,393万円
- 前年度2月補正後予算との対比 1,184億1,720万円増(19.9%増)

- 補正予算の主な事業
雪害対策緊急支援事業、新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業、未利用プレミアム宿泊券活用による県内流動促進事業、宿舍確保協力事業者支援金給付事業 など

◎秋田県令和3年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会事前合宿地等における新型コロナウイルス感染症臨時対策基金条例

東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿地等の県及び市町村が、選手等の受入れに当たり行う新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時の事業に充てる資金として、基金を設置するもの。

レポート 3月5日に可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

2月議会

知事提出議案

◎令和2年度秋田県一般会計補正予算(第14号)

- 一般会計の補正額 7億5,687万円(増額)
- 補正後の額 7,129億3,080万円
- 前年度2月補正後予算との対比 1,191億7,407万円増(20.1%増)

- 補正予算の主な事業
除雪費、病床機能再編支援事業 など

◎令和3年度秋田県一般会計予算

- 一般会計予算額 5,622億円
- 前年度当初予算との対比 172億1,400万円減(3.0%減)

- 当初予算の主な事業
子どものための教育・保育給付支援事業、あきた企業立地促進助成事業、新時代を勝ち抜く! 農業夢プラン応援事業、秋田米をリードする新品種デビュー対策事業、あきた芸術劇場整備事業、スポーツ王国創成事業、医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業、新複合化相談施設整備事業、鹿角小坂地区統合校整備事業 など

